行動志向のコースデザインと評価

―専門的口頭運用能力を評価する―

矢沢　理子
国際交流基金関西国際センター

要旨

事例のコースは、海外の機関に所属する研究者、司書、学芸員及びその‘卵’としての大学院生を対象に日本国内で提供されているものである。国籍、専門、日本語レベルとも多様、ニーズも多岐に亘るため、コースは参加者各自のコース期間中の研究取材や業界関係者とのネットワーキング等の専門活動の実現を目指して行動志向型にデザインされる。評価においても、活動の成果物を集めたポートフォリオ型を基本に、各自の専門活動とその成果について論理的に語る専門的口頭運用能力に焦点化し、コース開始時、中間、終了時に設定した口頭試験を通じてその伸びを査定する行動志向型の評価システムを開発、使用している。本稿では、この口頭試験の実践から、質問内容事前開示という手順と、試験構成概念の一つ、メタコミュニケーション能力を取り上げ、評価における行動志向性について考察する。

【キーワード】　行動志向、threshold、discourse community、メタコミュニケーション

1　行動志向型のコースデザイン

1.1　コースの概要

国際交流基金関西国際センター（以下、KC）は、海外の日本語学習者支援を旨に国際交流基金が 1997 年に開所した日本語研修施設で、海外諸機関に所属する専門職従事者（外交官、公務員、研究者、司書、学芸員）を対象とした専門日本語研修と、日本語学習者（主に大学生）を対象とした学習奨励研修を提供している。本稿で扱う事例は、専門日本語研修の一つ、文化・学術専門家日本語研修（Japanese Language Program for Specialists in Cultural and Academic Fields, 以下、CA）で、司書、学芸員、人文系、社会学系の研究者とその‘卵’としての大学院生を対象としている[1]。KC の提供する研修の中では唯一の個人応募が可能な公募研修であり、EU 圏、東欧、トルコからの参加者は毎年 2-3 割を占める。2013 年度 CA 研修の概要を表 1 に示す。

対象者	日本語要件	コース（時期）	人数	参加者国
司書	初級修了以上	2 か月（6 月−8 月）	40 名	25 か国
学芸員				
研究者		6 か月（9 月−3 月）	25 名	11 か国
大学院生				

表 1　CA 研修の概要（2013 年現在）

1.2　参加者特徴：専門・日本語レベル・業務上の日本語ニーズの多様性

個人応募が可能、と言っても、専門職従事者の専門日本語研修参加申請は所属機関の判断によるところが大きく、特に司書、学芸員の場合、業務上の日本語ニーズが個人よりは組織に根ざしたものであるため、申請件数が限られる。CA 研修への申請の 9 割が学術系で、参加の実態としては大学院生が 8 割を占める。これは専門分野のみならず、専門性の錬度においても、プロ～アマのばらつきが出ることを意味する。また、申請の日本語要件は「初級修了以上」だが、学習期間や学習形態に制限はなく、一般日本語コースで系統的に学習を積み上げて来るとは限らない上に、「初級」のレベルイメージは各国の日本語教育事情を反映して上下するため、参加者の日本語レベルは初級前半から上級までばらつくことになる。そして、参加者の日本語学習ニーズも、専門職種別、専門分野別、業務種別に多岐に亘り、たとえ同種業務であっても、所属機関事情に応じて変異する。こうした参加者多様性に応えることが CA コースデザインの課題となる。

1.3　行動志向型の選択：多様性を集束するコースデザイン

海外における日本語教育・学習の活性化を旨とする国際交流基金の研修は、修了後の本務への復帰を前提として提供されるものであり、研修参加がそのまま留学や日本国内での就職、転職等に直接結びつくことはなく、日本の「業界 discourse community[2]」参入から切り離されている。また、上述したように日本語（初級前半～上級）においても、専門性の錬度（大学院生～専門職従事者）においてもミックスレベルで、これに、文化・学術という括りの中の複数職種、人文系・社会学系という制限はあっても多様な専門性が加わると、目標言語使用領域は各人各様で、そこで要求されるタスクも多岐に亘るため、言語学習の共通ニーズを特定できない。

しかし、業務遂行に役立つ日本語が学びたい、という参加者の共通ニーズコアは、言語よりむしろ行動にある。ここに行動志向 action-oriented という選択が生まれる。

日本と関わる研究テーマあるいは業務上の課題を持つ CA 参加者にとって、「日本」は取材や関係者とのコンタクトの「フィールド」であるため、研修参加の目的は、コース期間中=日本滞在中の専門活動（それが国際交流であれ、資料の収集・整理であれ、研究であれ）の実践にある。従って、CA 研修の目標も行動型となる。KC の全研修共通の目標カテゴリー、1）日本語学習と 2）日本理解は、CA においては、各自の専門活動遂行のための 1）日本語運用能力と 2）異文化間能力の養成と読み替えられ、次頁図 1 の「専門活動」と「日本語」の関わりを示す行動志向型コース概念図が描き出された。

1.4　行動志向と行動中心

行動は最重要ニーズ項目であるが、言語コースの中心に置かれるものというより、目指すべきものとしてイメージされる。図 1 の中心、灰色楕円で示されるのは「基礎的な日本語力」で、基礎固めの初級段階では 4 言語技能を枠組みとして採用しているが、学習が進み、日本語を運用しての活動の実現性が増すにつれ、情報のやり取りに着目した 3 つの行動モード；「情報収集」、「情報交換」、「情報整理・発信」が言語技能にとってかわる。白色楕円、二層目の「専門的活動に必要な日本語スキル」が KC 内で提供される専門日本語科目の内容となる。さらに楕円の外「専門的活動」には、KC 外での参加者の業務関連活動が並ぶ。この情報をめぐる行動 3 モード構成及び一般日本語の基礎固めから専門日本語学習、活動実践に至る行動志向性が、CA 研修を特徴づける。

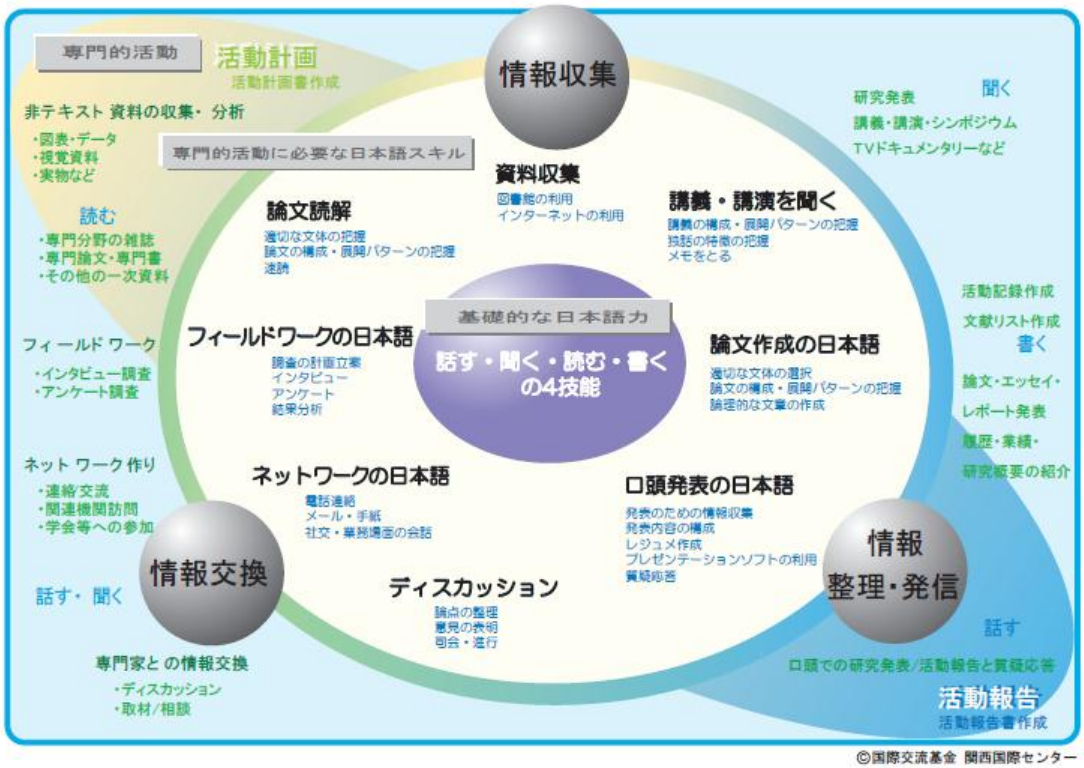

図 1　CA 研修のコースデザイン概念図

この行動志向展開の階層は、日本語能力の進展と連動してイメージされてはいるが、一定の日本語能力レベルが活動実践の前提条件となるわけではない。活動実践を可能にするのは言語能力より本人の専門性であり、行動力である。実際、初級前半段階で来日した参加者が来日直後から活発に活動することも珍しくないし、逆に上級であっても、活動計画に妥当性を欠き、意図した取材結果が得られないことも往々にしてある。しかし、言語能力の制約のために活動種が限られたり、十分な成果が得られなかったりすることもまた事実であり、「初級修了以上」という日本語要件は、日本での専門活動実施の threshold レベルとして、基礎的な言語知識、特に文法能力の必要と、基礎文法をカバーするに至るまでの学習経験の中で培われた学習レディネス、即ち、実践を通しての運用能力の伸びしろを期待したものと言える。

1.5　コース期間によるデザインの異同

この概念図は CA 研修共通のものだが、コース期間がそのまま日本における専門活動期間となるため、2 か月コースと 6 ヶ月コースのデザインには異同が生ずる。2 か月が日本語のブラッシュアップを旨とし、専門活動はカリキュラム外で、各自の裁量に任されるのに対し、6 ヶ月では各自の専門活動の支援がコースデザインの眼目となる。専門活動の計画、実施、報告のプロセスをカリキュラム内に組み込み、外での活動の機会として、日本語授業のない「専門活動集中期間」を複数回設定し、費用面でも定額補助の支援制度を設けている。各自の活動実施のために日本語を学び、専門活動の成果が日本語学習を推進するというスパイラルな動態性が、6 ヶ月コースデザインの特徴である。

以下、次節では、表題に掲げた「行動志向」性への提供側関与がより明確な、この 6 ヶ月コースの評価システムを報告する。

2　行動志向の評価

2.1　行動志向研修の評価：ポートフォリオ評価

評価は目標の達成度を示すことで学習を振り返り、調整していくための学習者への情報提供であり、同時に教師にとっては提供した内容が目標達成に効果的に作用しているかを学習者のパフォーマンスを通じて知る機会である。しかし、CA 研修の核となる「専門活動」は KC 外で行われるもので、教師の観察対象にはなり得ない。また、活動の動態性と真正性はそもそもテストや測定になじむものではない上に、その専門性が日本語教師による内容面の「評価」を阻む。研修の評価は、こうした事情から、活動の証拠を集め、記録し、提示するポートフォリオ型となる。

研修修了時に作成されるアセスメントポートフォリオ、『研修の記録』は、1)「日本語学習の記録」、2)「口頭運用能力」、3)「活動の記録」、4)「自己目標・自己評価」の 4 部で構成されている。

1）は、「科目履修表」と「科目別記録」（学習内容、参加者のパフォーマンス、試験結果などに担当講師のコメントが添えられる）から成る KC 内の日本語学習記録である。2）は 3 回の口答試験に基づく専門的口頭運用能力の伸びの記録である。これについては次項で詳述する。3）は、研修中の日本語による成果物を集めたショウケースポートフォリオで、ここには、口頭発表原稿、PPT ファイル、専門活動記録（研修中の専門活動のジャーナル）、文献・資料リスト、レポート、小論文など書きの成果物が含まれる。そして、4）は、研修初期に設定した「自己目標」の達成についての「自己評価」である。

2.2　専門日本語の伸びの査定：criterion-referenced のスケール評価

CA6 ヶ月コースでは専門業務や研究内容について論理的に語るための口頭運用能力を重視し、来日時、2 ヶ月後の中間発表会後、コース終盤の最終発表会後の 3 回、口答試験を行っている。

2.2.1　口頭運用能力試験で問われるもの

口答試験で問われる質問内容は「課題」として事前開示され、受験者は各自の答えを準備して、試験に臨むことができる。各回の質問内容を下表、表 2 に示す。

第 1 回（来日直後）	第 2 回（中間発表後）	第 3 回（最終発表後）
・自己紹介（専攻） ・専攻のきっかけ ・研究テーマ ・テーマ選択理由 ・キーワード説明 ・滞在中の専門活動の予定	・自己紹介（専門と所属機関） ・研究テーマ ・テーマ選択理由 ◎発表概要（1 分程度） ★発表内容についての質問（キーワード説明等） ・研究目的、方法 ・活動計画	◎発表概要（1-2 分） ★発表内容についての質問 ・調査結果と今後の課題 ・発表の自己評価 ・研修中の活動自己評価：成果、課題、原因分析 ・帰国後の活動計画：優先課題・手順・方法

表 2　事前開示される口頭試験の質問内容

表 2 中の◎はテキスト能力と関わる要約タスクである。また、★は何が問われるかは

不明なため、受験者にとって準備の難しい質問となる。この質問内容に見るように、試験で問われるのは専門知識ではなく、専門活動を見通しを持って論理的に説明できる能力である。試験準備の段階では、研究の意義、テーマの明晰性、調査目的の的確性、方法またはアプローチの妥当性が自問され、各自、「答え」に必要な日本語を捜して辞書を繰り、文章を組み立てる。そして、試験の場で問われる、キーワードの定義、問題の所在、研究の目的や意義等についての説明の明晰さや論理の一貫性、説得力は、KC の外での専門活動で情報を収集するにも、カウンターパートと情報のやり取りをするにも、専門家にアドバイスを仰ぐにも必須の研究テーマ紹介、研究計画説明の内容である。

質問内容開示により、試験準備は、活動で遭遇する状況を想像し、描出し、それに備える自習のプロセスに、試験は、事前の想定と実際の運用の間のギャップに気づく契機となり、次の専門活動に向けて現場対応力を養う学びの場となる。

2.2.2　口頭運用能力査定の枠組

口頭運用能力査定もまた、課題遂行の程度を問う行動型である。図2に示すように、試験課題＝質問にどの程度明確に答えられたかの「課題達成」が口頭運用能力の判断基準であり、6段階のスケール基準と照らし合わせてこれを査定、数値化する。この6段階のうちレベル3を、研修参加要件である初級修了程度の日本語能力で業務上の課題あるいは研究テーマを簡単に説明できる能力、即ち、CA研修のthresholdレベルと措定し、6ヶ月の研修期間中に期待される伸び幅として、3未満は2段階、3以上は1段階を目指している。

さらに、口頭運用能力の構成概念として、発話を構成する知識能力；①文法、②語彙・表現、③談話形成、発話行為に関わる能力；④なめらかさ・自然さ、⑤発音、適切性に関わる⑥社会言語学的能力、そして、状況を読み、利用する方略的能力；⑦メタコミュニケーション能力[3]の7つを項目立てし、試験の場での課題遂行の成否が何に由来するのかを分

		評価項目	評価のポイント	6	5	4	3 CA研修のthreshold	2	1
課題達成：専門に関する論理的説明力		課題対応（準備できる部分）＊専門能力との関わり大	論理的明晰性と一貫性（構成のためのメタ言語表現使用）（例示、比較、比喩など説明の工夫）	複雑、抽象的な話も自立的に整理して、わかりやすく論理的に説明できる。的確かつ十分な情報を冗長に流れず伝えることができる。			研究テーマ、テーマ選択の理由、内容について基本的な情報が伝えられる。簡単に研究計画が説明できる。		
			情報量の十分さ かつ簡潔に要点を抑えているか						
			的確さ（答えがずれていかない）述べ方の自立性						
		予期しないQへの対応（準備できない部分）＊＋メタコミ能力	質問の理解 やりとりによる意図の確認、整理 即時の答えの構成 答えの的確さ、内容の妥当性	相手の質問意図を確認しながら的確に対応できる。			質問の内容は理解できても、その場でうまく組み立てて説明することは難しい。		
知識的	言語知識	①文法	正確さ、幅 アスペクト、態の使い分け等による視点の明示	専門語彙、学術的表現を用いて、一貫性をもった論理展開ができる。主張、論拠、視点の切り替えなどが表現できる。複段落形成が見られる。			初級文法の範囲で具体的な事実、簡単な因果関係が表現できる。		
		②語彙・表現	正確さ、幅、ジャンル				初級語彙+基本的な専門語彙が使える。		
行為的	談話	③談話形成	長さ、構成感、まとまり感				単文を接続詞で連ねることができる。		
	発話	④なめらかさ 自然さ	スピード、ポーズなど。 フィラー、あいづちなど。	自然で聞きやすい話し方ができる。			ゆっくりめ。簡単なフィラーが少し使える。		
		⑤発音	単音レベルの発音 アクセント、イントネーション、プロミネンスなど。				癖はあるが、理解を妨げるほどではない。		
方略的	相手配慮	★社会言語学的能力（適切な言語形式の使用）	★文体：です・ます体の維持 ★待遇表現の使用	場面と文脈にふさわしい話し方ができる。相手への配慮表現が使える。やりとり感がある。リソース利用に工夫が見られる。			です・ます体がほぼ維持できる。 答えるべき言語内容の準備ができている。言語的不足を他リソースの使用で補填することができる。		
		☆メタコミュニケーション能力	☆聞き手の心理、情報量への配慮：事前、事中に働く方略能力（アナロジー等説明のセンス、雰囲気を作る：防御的にならず双方向のやりとり感を醸し出すことも含む）						

図2　専門的口頭運用能力査定の枠組（2009年～）【簡略版】

析、診断し、査定の根拠として受験者にフィードバックする。

この査定枠組を用いた過去4年間の口頭試験実施からは、専門的口頭運用能力の伸び幅には、日本語レベルより専門性のレベルが関与していること、課題遂行の成否にはメタコミュニケーション能力が関与していることが窺われ、その検証が今後の課題となる。

3　異文化間インターアクションを成功に導くもの

物言いのトーン、声質といったパラ言語的要素を含め、言語要素を駆使する能力がコミュニケーションをそしてインターアクションを支えるもっとも有効なツールであることは言うまでもない。しかし、教室の外での現実のコミュニケーションは、言語のみならず、ヒト、モノ、状況そのもの、その場に並置juxtaposeされるあらゆるリソースを併用することによって成立している。となれば、将来身を投ずる「目標言語使用」の場において課題を遂行する際に求められるのは言語能力だけではあるまい。遭遇する状況を描く想像力こそ将来の現実に備えるために必須の能力であり、状況に存在する、存在させうるリソースを、言語表現も含めて身につけて現場に臨むことが、インターアクションを成功へと導く鍵となるのではないだろうか。

注

[1] CA は 2009 年度からの再編新規研修で、本稿で報告するデザインと評価は、2008 年度までの研究者・大学院生研修の実践を基盤に、行動志向性をより強めたものである。

[2] Swales(1990)。discourse community は、業界、専門分野、職場、趣味のサークルのような、目的や価値観、思考の型などの共通性でつながり、言語使用においても特有の慣習、ジャンル、語彙を共有するコミュニティを指し、メンバー参加には特定の threshold がある。この threshold をまたぐには、当該分野とそこでのディスコースについての専門知識が必要になる。ちなみに、CEFR 等でなじみの threshold は、speech community（言語のコミュニティ。例えばスペイン語を使用する社会）であり、discourse community の threshold とは区別して考えるべきものである。

[3] メタコミュニケーションとは、言語、非言語、人、モノ、環境など、コミュニケーションの場に存在する全てのリソースを管理して、コミュニケーションを調整し、解釈し、構成する、または修復、遮断する、「コミュニケーションについてのコミュニケーション」（Watzlawick 1967）を指す。reactive な事中調整だけでなく、proactive な事前準備、相手を「読む」こと；相手の知識、心理、理解に応じた調節、自分が相手に与える印象の推察も含まれる。メタコミュニケーションが調整の対象とするのは情報ではなく、人間関係や相互作用である。

＜参考文献＞

Douglas, D. (2000) *Assessing Language for Specific Purposes.* Cambridge: Cambridge University Press.

Swales, J. M. (1990) *Genre Analysis: English in academic and research settings.* Cambridge: Cambridge University Press.

Watzlawick, P., Beaven, J.H., Jackson, D.D. (1967) *Pragmatics of human communication: A study of interactional patterns, pathologies, and paradoxes*. New York, W. W. Norton & Company